

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月10日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期 (自平成23年7月1日至平成23年9月30日)
【会社名】	株式会社カカコム
【英訳名】	Kakaku.com, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 実
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号
【電話番号】	(03)5725-4554(代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員管理本部長 平井 裕文
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号
【電話番号】	(03)5725-4554(代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員管理本部長 平井 裕文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間)	(千円)	7,603,750 (3,524,202)	8,808,182 (4,297,959)	16,803,413
経常利益 (千円)		3,446,498	3,936,801	7,861,247
四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間)	(千円)	2,000,861 (975,260)	2,291,267 (1,194,565)	4,579,039
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		2,003,824	2,302,448	4,588,790
純資産額 (千円)		11,527,746	15,589,664	14,292,200
総資産額 (千円)		19,821,439	25,061,933	23,324,727
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (第2四半期連結会計期間)	(円)	34.68 (16.89)	39.50 (20.58)	79.27
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		34.54	39.42	78.96
自己資本比率 (%)		57.5	61.6	60.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)		2,759,909	2,236,659	5,932,718
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)		139,451	163,477	299,421
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)		574,493	914,443	347,378
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)		11,236,206	15,634,651	14,476,335

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の重要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当第2四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

4. 第14期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

5. 四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありませんが、業容の拡大に伴い業務活動の報告区分を変更しました。なお、報告セグメントの区分に変更はありません。また、主要な関係会社についての異動はありません。

事業及び業務活動の内容は、以下のとおりであります。

インターネット・メディア事業

〔ショッピング業務〕

当社運営サイト『価格.com』において、掲載店舗からクリック数や販売実績に応じた手数料収入を得ております。

〔サービス業務〕

当社運営サイト『価格.com』において、事業者からブロードバンド回線の契約等に応じた手数料収入や、自動車保険、金融、中古車検索等の見積り・資料請求等に応じた手数料収入を得ております。

〔広告業務〕

当社運営サイト『価格.com』を媒体とするバナー、テキスト広告、コンテンツ・検索連動広告等の広告を販売しております。

〔食ベログ業務〕

当社運営サイト『食ベログ』により広告収入及び役務提供等による手数料収入を得ております。

〔旅行・不動産等業務〕

当社運営サイト『yoyaQ.com』、『マンションDB』、『スマイティ』、及び当社連結子会社フォートラベル㈱運営サイト『フォートラベル』、当社連結子会社㈱エイガ・ドット・コム運営サイト『映画.com』等により広告収入及び役務提供等による手数料収入を得ております。

ファイナンス事業

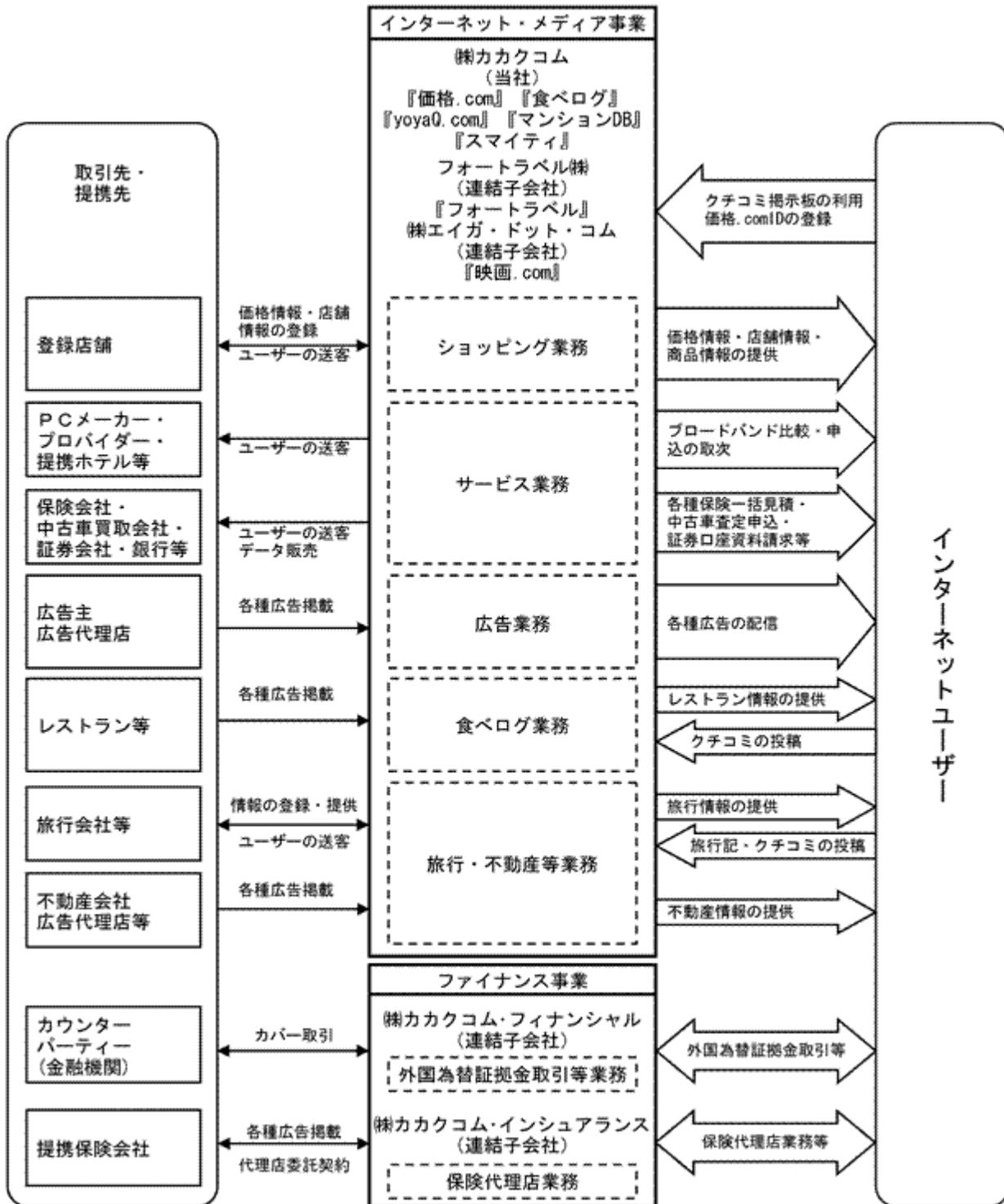
〔外国為替証拠金取引等業務〕

連結子会社㈱カカコム・フィナンシャルにおいて、外国為替証拠金取引、オプション取引及び商品CFD（差金決済取引）のオンライントレードサービスを提供しております。

〔保険代理店業務〕

連結子会社㈱カカコム・インシュアランスにおいて、保険代理店業務等のサービスを行っております。

事業の系統図は以下のとおりです。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

わが国のインターネット利用環境につきましては、平成23年6月末時点のブロードバンド契約数が3,552万契約となり、とりわけ無線ブロードバンドサービスであるWiMAXに代表されるBWA（広帯域移動無線アクセスシステム）の契約数が、前年同月比378.1%増の103.6万契約となり（総務省調べ）、モバイルデータ通信の普及が進んでおります。また、2010年度の国内市場におけるスマートフォンの出荷台数は前年度比391.2%の850万8,000台となり（矢野経済研究所調べ）、スマートフォンの利用が急速に拡大しております。このような状況のもと、当社グループにおきましては、購買支援サイト『価格.com』を始めとして、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』など、複数のグループサイトが月間利用者数及びページビュー数を伸ばす結果となりました。各グループサイトがそれぞれグループ全体の業績を牽引することで、日本を代表するインターネット・メディア・カンパニーとしての地位を確立しつつあります。

平成23年9月度における当社グループ運営の各サイト利用状況は、購買支援サイト『価格.com』のパソコンによる月間利用者数約2,710万人、スマートフォンによる月間利用者数約273万人、フィーチャーフォンによる月間利用者数約252万人、月間総ページビュー数約8億5,081万ページビュー、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』のパソコンによる月間利用者数約1,977万人、スマートフォンによる月間利用者数約555万人、フィーチャーフォンによる月間利用者数約519万人、月間総ページビュー数約6億5,118万ページビュー、旅行のクチコミサイト『フォトラベル』のパソコンによる月間利用者数約423万人、フィーチャーフォンによる月間利用者数約26万人、月間総ページビュー数約3,511万ページビューとなり、グループ全体で月間利用者数約7,269万人、月間総ページビュー数約15億8,344万ページビューとなりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高8,808百万円（前年同期比15.8%増）、営業利益3,934百万円（前年同期比14.3%増）、経常利益3,936百万円（前年同期比14.2%増）、四半期純利益は2,291百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

1 出所：総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（平成23年度第1四半期（6月末）」（2011年9月30日発表）

2 出所：㈱矢野経済研究所「スマートフォン市場に関する調査結果 2011」（2011年7月26日発表）

インターネット・メディア事業

当第2四半期連結累計期間のインターネット・メディア事業は、ショッピング業務、サービス業務、及び食べログ業務で売上が堅調に増加いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、8,509百万円（前年同期比15.6%増）、営業利益は3,880百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

[ショッピング業務]

当社運営サイト『価格.com』におけるショッピング業務におきましては、前連結会計年度の家電エコポイント制度による需要の反動で、利用者数の伸びは大きくなかったものの、購買率の向上等により手数料収入が増加いたしました。また2011年3月にリリースしたスマートフォン用サイトの利用者数が順調に増加し、モバイル経由での取引が増加いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,920百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

[サービス業務]

当社運営サイト『価格.com』におけるサービス業務におきましては、モバイルデータ通信の需要が高まる中、『価格.com』におけるモバイルデータ通信カテゴリをプロバイダカテゴリから独立させて、より利用しやすいサービス提供を行ったこと等の効果により、『価格.com』経由でのモバイルデータ通信の取次ぎ件数が増加し、手数料収入が増加いたしました。また、自動車保険資料請求数も増加したことから、増収となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,598百万円（前年同期比20.3%増）となりました。

[広告業務]

当社運営サイト『価格.com』における広告業務におきましては、2011年3月に発生しました東日本大震災の影響により、第1四半期会計期間の売上は低調に推移いたしましたものの、第2四半期会計期間には、高単価のタイアップ広告の販売が好調でした。その結果、全体としては、前年同期比で増収となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,289百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

[食べログ業務]

食べログ業務におきましては、当社運営サイト『食べログ』が提供する有料サービスを利用するレストランが増加したことにより、レストランからの手数料収入が増加いたしました。また、2011年4月にプレミアムクーポンサービスを開始し、食べログのプレミアム会員サービスが充実したことから、プレミアム会員数が順調に増加し、会員収入が増加いたしました。さらに、8月には、食べログのスマートフォン用サイトをリリースし、Androidユーザーも快適に食べログを利用できる環境が整ったことから、利用者数も大幅に増加いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,028百万円（前年同期比61.5%増）となりました。

[旅行・不動産等業務]

旅行・不動産等業務におきましては、連結子会社フォートラベル㈱運営サイト『フォートラベル』におきまして、前連結会計年度に実施した旅行ガイドページのリニューアル等の効果により利用者数が増加し、宿泊予約数等が増加いたしました。また、当社運営サイト『スマイティ』からの収入が大幅に増加いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は672百万円（前年同期比20.2%増）となりました。

ファイナンス事業

当第2四半期連結累計期間のファイナンス事業は、保険代理店業務及び、外国為替証拠金取引等業務ともに増収となりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は298百万円（前年同期比23.1%増）、営業利益は52百万円（前年同期比84.4%増）となりました。

[外国為替証拠金取引等業務]

連結子会社㈱カカコム・フィナンシャルによる外国為替証拠金取引等業務において、欧州通貨を中心に為替相場のボラティリティが高まったことで、『kakaku FX』経由の取引量が増加いたしました。また、米ドル/オフショア中国人民元の取り扱いを開始いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は116百万円（前年同期比29.0%増）となりました。

[保険代理店業務]

連結子会社㈱カカコム・インシュアランスによる保険代理店業務において、前連結会計年度に開始いたしました保険の一括見積比較サービスを利用したユーザーによる、火災保険の契約件数が増加いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は182百万円（前年同期比19.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は25,061百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,737百万円増加いたしました。現金及び預金が1,410百万円増加したこと、および外国為替証拠金取引等における顧客及び金融機関との取引が増加したこと等により外国為替証拠金取引等評価勘定が582百万円増加したことが主な要因となっております。

(負債)

負債合計は9,472百万円となり、前連結会計年度末と比較し439百万円増加いたしました。外国為替証拠金取引等における顧客及び金融機関との取引が増加したこと等により外国為替証拠金取引等評価勘定が583百万円、預り保証金が415百万円増加した一方で、法人税等の支払いにより未払法人税等が615百万円減少したことが主な要因となっております。

(純資産)

純資産は15,589百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,297百万円増加いたしました。利益剰余金が1,190百万円増加したことが主な要因となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ1,158百万円増加し、15,634百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,236百万円となりました。

これは、主として税金等調整前四半期純利益3,936百万円を計上した一方で、法人税等の支払額2,160百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は163百万円となりました。

これは、主として事業拡大に伴うサーバー等の有形固定資産の取得による支出114百万円、サーバー等で使用するソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出70百万円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は914百万円となりました。

これは、主として配当金の支払による支出が1,099百万円を計上した一方で、新株予約権行使に伴う株式発行による収入95百万円を計上したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,000,000
計	192,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,047,600	58,047,600	東京証券取引所 市場第一部	平成23年8月1日より 単元株制度を採用 しており、1単元の株 式数は100株でありま す。
計	58,047,600	58,047,600		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年7月31日 (注)1	6	290,106	723	817,473	723	989,192
平成23年8月1日 (注)2	57,731,094	58,021,200		817,473		989,192
平成23年8月1日～ 平成23年9月30日 (注)1	26,400	58,047,600	15,919	833,392	15,919	1,005,111

(注)1. 新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 株式分割(1:200)によるものであります。

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社デジタルガレージ	東京都渋谷区恵比寿南3-5-7	11,672	20.10
カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社	大阪府大阪市北区梅田2-5-25	11,672	20.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,446	4.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,001	3.44
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13)	1,723	2.96
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,504	2.59
モルガンスタンレーアンドカンパニーエルエル シー (常任代理人 モルガン・スタンレーMUF G 証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	1,289	2.22
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4-16-13)	1,174	2.02
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフ シー リ フィデリティ ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,136	1.95
サジャツプ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,118	1.92
計		35,737	61.56

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,442千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,991千株

2. モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社及びその共同保有者であるモルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・エルエルシー、モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシーから、平成23年9月21日付で大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年9月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社につきましては当社として当第2四半期会計期間末日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー	100,000	0.17

3. フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシーから、平成23年10月4日付で大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年9月28日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	3,954,700	6.81
エフエムアール エルエルシー	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA	3,347,200	5.77

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,044,500	580,445	
単元未満株式	普通株式 3,100		
発行済株式総数	58,047,600		
総株主の議決権		580,445	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,338,041	15,748,184
顧客分別金信託	1 3,302,000	1 2,892,050
受取手形及び売掛金	2,375,596	2,104,268
繰延税金資産	322,053	236,635
その他	1,483,828	2,581,436
貸倒引当金	6,843	6,024
流動資産合計	21,814,676	23,556,551
固定資産		
有形固定資産	368,279	484,470
無形固定資産		
のれん	360,674	309,075
ソフトウェア	382,321	340,539
その他	38,344	41,430
無形固定資産合計	781,340	691,044
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,661	1,211
その他	369,102	340,428
貸倒引当金	11,334	11,773
投資その他の資産合計	360,430	329,866
固定資産合計	1,510,050	1,505,381
資産合計	23,324,727	25,061,933
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,066,015	1,118,062
未払法人税等	2,197,292	1,581,336
預り保証金	2 3,796,992	2 4,212,643
賞与引当金	271,083	231,889
資産除去債務	7,733	-
その他	1,585,740	3 2,212,605
流動負債合計	8,924,858	9,356,536
固定負債		
繰延税金負債	52,432	48,705
資産除去債務	49,553	62,893
その他	5,682	4,132
固定負債合計	107,667	115,732
負債合計	9,032,526	9,472,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,299	833,392
資本剰余金	1,235,154	1,283,247
利益剰余金	12,128,695	13,318,791
株主資本合計	14,149,149	15,435,432
少数株主持分	143,050	154,232
純資産合計	14,292,200	15,589,664
負債純資産合計	23,324,727	25,061,933

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	7,603,750	8,808,182
売上原価	1,280,677	1,342,844
売上総利益	6,323,073	7,465,337
販売費及び一般管理費	1 2,880,631	1 3,530,647
営業利益	3,442,441	3,934,690
営業外収益		
受取利息	4,326	4,094
その他	883	330
営業外収益合計	5,209	4,425
営業外費用		
支払利息	61	266
株式交付費	750	1,065
為替差損	334	920
その他	5	61
営業外費用合計	1,152	2,314
経常利益	3,446,498	3,936,801
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,182	-
特別利益合計	5,182	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,722	-
減損損失	15,743	-
その他	1,786	-
特別損失合計	25,252	-
税金等調整前四半期純利益	3,426,428	3,936,801
法人税、住民税及び事業税	1,396,794	1,551,210
法人税等調整額	25,808	83,141
法人税等合計	1,422,603	1,634,352
少数株主損益調整前四半期純利益	2,003,824	2,302,448
少数株主利益	2,962	11,181
四半期純利益	2,000,861	2,291,267

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,003,824	2,302,448
四半期包括利益	2,003,824	2,302,448
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,000,861	2,291,267
少数株主に係る四半期包括利益	2,962	11,181

【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	3,524,202	4,297,959
売上原価	386,324	432,337
売上総利益	3,137,877	3,865,621
販売費及び一般管理費	1,454,127	1,813,741
営業利益	1,683,750	2,051,880
営業外収益		
受取利息	2,242	2,113
その他	91	324
営業外収益合計	2,333	2,437
営業外費用		
支払利息	30	204
株式交付費	535	481
為替差損	-	857
その他	2	3
営業外費用合計	569	1,547
経常利益	1,685,514	2,052,770
特別損失		
減損損失	15,743	-
特別損失合計	15,743	-
税金等調整前四半期純利益	1,669,771	2,052,770
法人税、住民税及び事業税	781,710	967,217
法人税等調整額	90,969	118,056
法人税等合計	690,740	849,161
少数株主損益調整前四半期純利益	979,030	1,203,609
少数株主利益	3,769	9,043
四半期純利益	975,260	1,194,565

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	979,030	1,203,609
四半期包括利益	979,030	1,203,609
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	975,260	1,194,565
少数株主に係る四半期包括利益	3,769	9,043

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,426,428	3,936,801
減価償却費	191,276	182,279
減損損失	15,743	-
のれん償却額	51,599	51,599
賞与引当金の増減額(は減少)	7,234	39,194
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,509	379
受取利息及び受取配当金	4,326	4,094
為替差損益(は益)	141	421
支払利息	61	266
株式交付費	750	1,065
売上債権の増減額(は増加)	664,016	271,327
たな卸資産の増減額(は増加)	271	2,173
仕入債務の増減額(は減少)	10,002	52,046
未払消費税等の増減額(は減少)	58,300	64,314
未払金の増減額(は減少)	71,544	43,447
前受金の増減額(は減少)	12,483	1,380
その他	28,178	47,783
小計	4,177,133	4,392,953
利息及び配当金の受取額	3,588	3,977
利息の支払額	62	231
法人税等の支払額	1,420,748	2,160,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,759,909	2,236,659
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	95,925	114,163
無形固定資産の取得による支出	100,524	70,091
敷金及び保証金の差入による支出	79,716	11,266
敷金及び保証金の回収による収入	136,714	36,794
資産除去債務の履行による支出	-	4,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	139,451	163,477
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	-	90,000
株式の発行による収入	114,643	95,120
配当金の支払額	689,137	1,099,564
財務活動によるキャッシュ・フロー	574,493	914,443
現金及び現金同等物に係る換算差額	141	421
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,045,823	1,158,316
現金及び現金同等物の期首残高	9,190,382	14,476,335
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,236,206	15,634,651

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

(会計方針の変更)

1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当第2四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<p>1. 外国為替証拠金取引等について顧客より預託を受けた金銭(顧客預託金)相当額を自己の固有の財産と分別して保管しております。その資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">顧客分別金信託 3,302,000千円</p> <p>2. 預り保証金は、(株)カカコム・フィナンシャルが行うファイナンス事業における外国為替証拠金取引等業務にかかる顧客からの預り保証金であります。</p>	<p>1. 外国為替証拠金取引等について顧客より預託を受けた金銭(顧客預託金)相当額を自己の固有の財産と分別して保管しております。その資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">顧客分別金信託 2,892,050千円</p> <p>2. 預り保証金は、(株)カカコム・フィナンシャルが行うファイナンス事業における外国為替証拠金取引等業務にかかる顧客からの預り保証金であります。</p> <p>3. 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越極度額の総額 3,550,000千円</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高 160,000千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">差引額 3,390,000千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p style="text-align: right;">給与手当 632,357千円</p> <p style="text-align: right;">広告宣伝費 669,016千円</p> <p style="text-align: right;">賞与引当金繰入額 145,632千円</p> <p style="text-align: right;">のれん償却額 51,599千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p style="text-align: right;">給与手当 739,890千円</p> <p style="text-align: right;">広告宣伝費 885,784千円</p> <p style="text-align: right;">賞与引当金繰入額 178,748千円</p> <p style="text-align: right;">のれん償却額 51,599千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 11,226,871千円	現金及び預金 15,748,184千円
顧客分別金信託 3,727,000千円	顧客分別金信託 2,892,050千円
顧客分別金信託のうち預り保証金の分別管理を目的とするもの 3,717,664千円	預り保証金の分別管理を目的とするもの 3,005,582千円
現金及び現金同等物 11,236,206千円	現金及び現金同等物 15,634,651千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	691,819	2,400	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,101,171	3,800	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	インターネット ・メディア事業	ファイナンス事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	7,361,110	242,640	7,603,750
セグメント間の内部売上高 又は振替高	960	-	960
計	7,362,070	242,640	7,604,710
セグメント利益	3,412,589	28,651	3,441,241

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主要内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,441,241
セグメント間取引消去	1,200
四半期連結損益計算書の営業利益	3,442,441

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「インターネット・メディア事業」セグメントにおいて、移転予定事務所の建物附属設備等に係る減損損失15,743千円を当第2四半期連結累計期間に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	インターネット ・メディア事業	ファイナンス事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	8,509,528	298,653	8,808,182
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	8,509,528	298,653	8,808,182
セグメント利益	3,880,657	52,833	3,933,490

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主要内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,933,490
セグメント間取引消去	1,200
四半期連結損益計算書の営業利益	3,934,690

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

取引の種類	対象物の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
外国為替証拠金取引				
売建	通貨	13,265,030	349,113	349,113
買建		13,258,943	343,026	343,026
オプション取引				
売建				
プット	通貨	185,497	787	787
コール	商品	683,336	2,939	2,939
買建				
プット		185,497	787	787
コール		683,336	2,939	2,939
差金決済取引				
売建	商品	719,872	44,480	44,480
買建		719,599	44,752	44,752
合計		29,701,113	6,359	6,359

(注) 時価の算定方法については、外国為替証拠金取引、オプション取引及び差金決済取引において、カウンターパーティが配信する当連結会計年度末のレートにより算定しております。

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

対象物の種類が通貨及び商品であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

取引の種類	対象物の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
外国為替証拠金取引				
売建	通貨	9,645,954	1,086,394	1,086,394
買建		9,641,419	1,081,860	1,081,860
オプション取引				
売建				
プット	通貨	163,182	4,811	4,811
コール	商品	613,745	910	910
買建				
プット		163,182	4,811	4,811
コール		613,745	910	910
差金決済取引				
売建	商品	752,971	17,359	17,359
買建		752,662	17,667	17,667
合計		22,346,864	4,843	4,843

(注) 時価の算定方法については、外国為替証拠金取引、オプション取引及び差金決済取引において、カウンターパーティが配信する当第2四半期連結会計期間末のレートにより算定しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	34円68銭	39円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,000,861	2,291,267
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,000,861	2,291,267
普通株式の期中平均株式数(株)	57,697,200	58,006,452
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	34円54銭	39円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	236,800	117,106
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成23年8月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	16円89銭	20円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	975,260	1,194,565
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	975,260	1,194,565
普通株式の期中平均株式数(株)	57,726,400	58,031,073
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	16円82銭	20円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	246,800	106,582
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成23年8月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、当第2四半期連結会計期間に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、以下のとおりであります。

1株当たり四半期純利益金額	6,935円73銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6,907円38銭

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第2四半期連結会計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、以下のとおりであります。

1株当たり四半期純利益金額	3,378円91銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3,364円52銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月8日

株式会社カカクコム
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松野雄一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田雅也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カカクコムの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カカクコム及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。